

って成り立つようなところもあるわけですので、こども文化センターだとかそういういろんな機関も子どもたちの力を信用して、発揮させていく、参画させていくという、そういうシステムが必要だと思います。

佐藤部会長

お気持ちがすごくよく分かるというか、大学の教員もこのごろ疲れるようになって、東大で疲れるということは、全国の大学の先生は、ほとんど疲れているのだろうなという。なんかこう、責められることとか、こちらの思いが親とか子どもに伝わらなくて、先生ばかりが責められちゃうような。責任感の強い人ほど、疲れるような。そして嫌な事件もいっぱい、学校の組織の中で起こってくるというような。自分のせいじゃないのに、というような。そういうところで本当に今、教職者は大変だろうと思います。

それからPTA、学校教育推進会議がいかにか学校のことを話せるか。地域教育会議は、最初は学校単位のはずだったのですが、それは中学校区になっていたから、ある意味、建前のところで、意思疎通をするような、十分に機能できないという限界を抱えながら、じゃあ、どうしたらいいのかというので…。子どもの権利条例と同じように、地域教育会議も、それから学校教育推進会議の中に子どもがいるというのも、全国的に川崎市は先進で、がんばってきてはいるのだけど、当事者としてはいろいろな疑問もあるということですね。

そこらあたりを、どういうふう整理して、向こう10年に向けて発展的に、今までどおり踏襲しなくても、皆さんが納得いくような改革案が出せればいいと思います。是非、沢木先生は、学校と地域というところで、先生方が疲れないようにするにはどうしたらいいか、という方向での積極的なご提案をいただければありがたいと思います。

それで、川崎はあんまり余裕教室がないのですが、コミュニティルームの問題と、わくわくプラザに関しては全学校に一応併設されています。学校の放課後の施設利用と、管理者の立場を今度どういうふうにして、学校というものが放課後どういうふうに使われる形が望ましいのかという、利用の問題。それから参加の組織の問題。

それから、市民説明会で「学習者と教育資源を橋渡しするコーディネーターを制度化してほしい」という提案が出ていますが、学校と地域をつなぐのに、多くの地域教育会議では今、教頭先生などにかかなりの負担がかかっておりますよね。もう少し住民が主体的にやっていく上で、しかし住民頼みや、ボランティア頼みだけで、果たしてうまくいくのか。何らかの形でそのコーディネーター的な、カウンセラーのような役割を、学校と地域を結ぶということを実質化していくためのシステムとして、どう考えていったらいいのかということですね。

そのあたりの考えを深めて、他の校長先生がたともインフォーマルに意思疎通をしながら、是非この会にご提案を持ってきていただければありがたいなと思います。

見直していくべきことは見直していくということで考えたいと思いますので。先ほど福島委員がおっしゃったように、たくさんの組織ができればいいってものではないわけですね。市民が主役とか、市民が担うとかって、はやりなのですが、担う市民が本当にいるのかとか、その市民は一体だれが育てるのかということまで、この部会は実は責任取らなきゃいけないですね。

別の自治体ですけど、すごく市民に期待するプランを作ってますね。一体そんな市民、

どこにいるんですかって、市民が食い下がるという一幕を見ました。川崎もそういうふうに、今までは市民が主張して参加するという方向に力点がありましたが、果たして、市民はできるのか。そのあたりをリアルに見ていかないといけないのではないかと。

でなければ、このプランは机上のプランだということを、承知の上で出すということになりかねない。社会教育専門部会は市民の現実を知っているわけですから、非常にシビアな判断を率直に出していくべきだと私は思います。

そういう意味でも学校と地域の関係についてのご発言は是非率直にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

齊藤委員

今、佐藤先生がおっしゃったところに尽きると思います。そこを言おうと思っていました。今、川崎においてどういう市民の行動や意見があるのか。市民の6割が地域活動を行っていないなかで、その無関心の市民をどう引っ張ってくるか。また北部には、どちらかという川崎都民と言われる存在も多い。そういった中で、このプランをどういう形で実現していくのか、この部会でよく考えなくてはいけない問題だと思います。

先ほど、大下委員もおっしゃったような形で、団体の意見をもう少し拾い上げるべきだと思います。ただし、同時に、団体に属さない大多数の個人の意見をどういうふうに拾い上げていくかも、やはり問題だと思います。

市民館も、もっと市民参加型の市民館に変えていく。そういう形の施策を入れていかない限り、このプランは市民に受け入れられない。団体の話だと思われてしまう。一市民が参加できるような施設体系に変えていく。いろんなところでですね。語弊があるかもしれませんが、市民館やスポーツセンターなど、それぞれの町にあるものを変えていく。また、プログラムも変えていく。そういうことで、市民が参加できる施設に変えていく。ただし、今の市民館というのは20万都市に1つですから、ちょっと大きすぎます。マグネット的にはいいと思いますが、地域に根ざしたものではない。したがって、こども文化センターなど、公民館的な役割を果たす、一市民が活動できるような場所が必要と考えます。

もう一つ、ちょっと例を出しますけれども、高津市民館では、子育てサロンをやっています。25人の定員に対し50人ぐらい来ます。それは、市民の皆さんが求めているプログラムであるからです。だから、そういうものを的確にやっていくために体系を変えていくこと、そのぐらい社会教育を変えていくことが、必要じゃないかと思います。

例えばミュージアムの問題も、もっと的確に変えていかないと、やっぱり市民は受け入れていかないと。市民館は貸館業からコミュニティセンターに変えていく。社会教育主事の問題とかいろいろあると思いますが、市民が利用しやすい形に変えていくことが、一番求められていると思います。

中間報告でも出しましたが、行財政改革プランにおいても、区役所を中心とした、区の単位でのサービスというものが、求められていると思います。

それから、情報の共有化という意味でも、できる限り下におろす作業をしていかないと、上の方でプランを作っているだけで、市民は参加していかない。

1つパンフレットをお配りしますが、私の方で、こういう子育て情報委員会というのを作ってやったものです。部局を越えて、区のレベルでやってみました。子育て

についてのホームページを6月1日に立ち上げまして、1カ月間で約5200件のアクセスがありました。

佐藤部会長

ホームページにアクセスをした件数ですか？

斉藤

そうです。やはりこの手のものはすごく反響があります。

佐藤部会長

高津区に限っているのですか。

斉藤委員

これは高津区に限っています。こういうシステムというのは、今の若いお母さん方にはものすごく求められているものなのです。貸館業のふれあいネット、あれは市民館を借りるための申し込みシステムですが、それだけではなく、その中には他にもいい情報が入っている。しかし、イントラネットなので一般には公開されていない。こういうものを少しずつ、ホームページの中に取り入れていく。

佐藤部会長

それは市が作ったのですか。

斉藤委員

これは私が委員長になって、私どもが立ち上げました。
各部局で縦割りをやめるようなところまでやっていかないと、部局が分かりあっていない。僕がこのプランの委員をやるにあたって、そういう実感がありました。
ですから、その辺をもう1回改めて、もっと市民の目線でいかないといけないです。

佐藤部会長

すごく、大事なことをおっしゃっていて、1つは生涯学習の体系を、市民館と末端の地域をどう結ぶかということ。それから、団体が活動し、団体が育つということに今までの市民館の社会教育のスタイルがあったけれども、そういうところから排除されて、無関心層と今まで言われているような人たちの中にもニーズがあって、これが従来型のアプローチではそういう人たちには手が届かないし、参加意欲も持ってもらえないというところで、ネットワークということをおっしゃっていて。

だから、区との連携というのはメリット、デメリット、両方含めて、厳密に考えて、これまでの教育的な手法というものを一市民にも反映させていきたいということですね。そこらあたりのご提案をずっとされておりますので、ある意味、社会教育、生涯学習体系の根幹についてのご発言ですので、斉藤委員はそこを是非、最終報告に向けて大下委員と協力しながら作っていただければと思いますのでよろしくお願いします。

川西委員もどうぞ。いろいろあると思うのですけれども。

川西委員

先ほど自己紹介で地域教育会議との関わりを言いましたが、いきいき懇で立ち上がったときは本当に、それに参加した住民、市民のみんな、それぞれすごくいきいきしていました。何か自分たちができることはないか、力を出したいという思いで、いろんな施策にもチャレンジできたし。

当時、子育てをするのに、大人からまず変えていかなきゃいけないというような、統

一的な合意が私たちの地域の中でありました。それは何かというと、子どもは最初から悪く生まれてきたのではなくて、育っていく家庭の中で、回りの大人や、社会のさまざまな悪い事例があるからこそ、子どもが悪くなっていくという。前の世代が次世代の子どもたち、育っていく若い市民に対して、地域で責任を持ち、いいところを作っていき、そういう市民の自覚と、そのために自分たちが何をしなければならないのかということ、その方法論を含めた熱意があったところが、地域教育会議の最初の形だったように思うのですけれど。

特に日本人はそうなのかもしれないのですが、世の中は、事件が起きると大騒ぎするけれど、事件がないとあたかも何もなく平和であると錯覚している。歯医者の場合、本当にしみて痛くなると行きますよね。この間も先生のところに行って、自首しなきゃいけない、いけないと思いながら、まだいいかと思ったけど、とうとう今日自首しなければならないのでやってきました。やっと警察に捕まってホッとしたって。

何かことが起きたときって、みんなで騒ぐのだけど、じゃあ、行かないで済んでいたときに虫歯が進行しなかったか、そんなことあり得ない。いったん虫歯になっちゃうと治ることはなくてどんどん進行していくけど、ただそれに気づかない、あるいは思考停止をして気づかない振りをするというか、誤魔化しちゃうだけの話で。世の中って、みんなバイ菌がいっぱい口の中に入っていて、1個ずつをきちんと対処して、それで済んでいけばよかったけど、今は、複合汚染ですから、中から外から。だから気づいたときの穴がもう、どこから手を付けていいかわからないというぐらい、ことが複雑化しているのだと思います。

その中で、私たち市民は何ができるだろうかっていつも悩んではいる。ところが、社会教育という文言はあまりにも範囲が広くて対象が広いがために、ピンポイントで対処療法的にこれを打ち出せばこうなるということもないし、何か、ぬるやかさというか、まどろっこしさが市民活動にすごく影響を与えるように思います。

地域教育会議では、「地域に開かれた学校にしましょう」とか、「学校だけに教育の責任を押し付けるのではなくて、私達も子どもを育てる主体者として責任を取りましょう」とか、「子どもがいない人でも地域構成員として、自覚を持った市民としてこの地域が住みよい地域になれば、そこで育つ子どもは決して悪くはないだろう」というまちづくり発想から入って、そういう市民のみんなが手を取り合った中で子どもが育っていくというのを、目指していたはずなのだけれども、生涯学習という文言がつくと、何か少しぼやけ過ぎちゃって…。中学校区の地域教育会議は、学校教育推進会議との絡みもありますので、まだ活性化しているようですが、行政区になるとその辺がもっと実態から離れているので、何をやっていいのかわからないし、何をやるために作られたのかもわからない。お金が下りてくるから、これを処理しなければならない受け皿として動いているというのが、大方、今の実態意識だろうと思っています。

策定委員会で総合企画局の方がおっしゃいましたけれど、今、区役所の捉え方が大きく変わろうとしていますよね。いろいろなところで全てが変わろうとしているので、どこを見据えて、どのステージを見ながら構築していったらいいのか、見えてこないです。

私もやはり、そういう様相を見ながら議論をしていくときの、視点が定まらないなと思います。ここへ来て、なぜこの社会教育専門部会から、教育プランという名のもとに

何をなさなければならないのかというのを…。人の一生って、ここの地域に生まれ落ちた子どもが育っていくときの、子育て支援をするために、その地域とか社会がどう関わっていかなければならないかというような、そのエリアだけを考えても、例えば子どもを実際に育てる親のありようとか、あるいは子どもはないけれども、地域社会を構成している他の住民たちが何をしなければならないか、というふうに、その人たちのライフステージごとに分けて、地域教育や社会教育のありようと結び付けていかないと、先に進まないと思っています。

学校教育も教育行政も根っこの部分は社会教育の上に成り立っているというぐらいの考え方で、子育てを支援する部局には必ず社会教育の視点が入るシステムをつくるとか、そういうことをしていかないと、社会教育の認知率は非常に悪いし、社会教育はなくてもいいのでは、みたいな人が出てくる。そういう切り捨てられ方が進行すると思います。

前回の策定委員会のときに、区への権限委譲に伴って、社会教育主事の配置はもうなくていいのだ、というような話が出ましたが、これは小さな政府論争と全く同じで、家庭の教育は家庭にだけあればいいんだと、全く同じ方向だと思う。だから今本当に問われている社会教育行政とは何かということを、行政サイドのありようっていうのを、私たちが提案していかなくちゃいけないと思うし、そこら辺は何か強く打ち出さないと、きつと駄目になる。

佐藤部会長

他の部会から社会教育というのはそんなに否定的に言われはしないのですけれども。

川西委員

否定的に言われたい。相手にされてない。認知されてない…。

佐藤部会長

それは極端な例だと思いますが、総合計画の中でも、やはり社会教育行政とか市民が主役なので、行政がお世話をするというところを切り捨てようっていうのは、別に川崎に限らず全国的な動きなので、その中で最低限、社会教育行政というのはこうあるべきだということをここで提案しないと、市民がいろいろやっているけど、行政としての形は建物があるというふうなことで終わってしまう。

木下委員

これから分権の時代だから。金もないし。分権の時代、地域のことは地域で。まさに市民の力量が問われるわけですね。先ほど、主張する市民から協働する市民へとおっしゃった。そのために、行政と協働するに足る力量を持った市民をどう育てていくのか、というのはこれからの地域の課題として大事になってくるわけです。

だからこそ、社会教育というのはこれからますます重要になる。社会教育的視点を、プランの中にもきちっと入れ込んである箱がないとね。社会教育は、お世話するサービスというものの延長線上でとらえられてしまうと、結局、分権時代の協働型市民が育たず、社会教育はやせ衰える。そこのところを僕はきっちり主張したいです。

したがって、社会教育主事の問題が重要になってくると思います。これまでよりさらに専門性を持った社会教育主事、社会教育の職員、協働する市民が、一緒になって新しい社会教育を作っていく分権時代。

従来のような、講座を開いて受講して、はい終わりじゃなくて、もっと踏み込んだ形

で市民と共に育って、協働して市民を育てる、主役の市民を育てていくような、専門性を持った社会教育主事の養成が、ものすごく大事であるということを、是非強調したいと思います。

川西委員

それともう1つ。ここの大きな骨子なのですが、私はやっぱり「共生」という言葉とかその発想と、今おっしゃった社会教育が、まだプランにないと思います。市民リーダーが育って行って、その市民リーダーが市民の中で循環しながら、また違う市民リーダーを育てるとか、弱者と手をつなぐとか、市民同士の共生とか、そういう発想がないと、市民同士がお互い反目し合うことになりかねないので、私はやっぱり共生というようなキーワードが必要ではないかと思います。

それから、市民の「いきいき憩の総括・検証を行ったのか」という意見に、「提言の総括は中間報告の現況・課題の部分で行ったと考えている」という方向性を出していますが、私は、これはすごく無責任な言い方だと思いました。現況と課題にはどこ読んでも、こうであったという結果の書き方は何一つされていない。これはシンクタンクさんがおまとめになっているかもしれませんが...

分析をなさるときに何をもって分析のもとにしたのかを、是非明らかにしてもらいたい。例えば地域教育会議なんか、あれだけ大きなテーマが、現状ではどうなったか、どこから資料を得られて、どういう分析をして、どう結論づけて、だからどうだということが、何一つ書いてないです。だから、現場の声を聞くと先ほどから再三言われていますけど、絶対すべきだと思います。

佐藤部会長

何を目玉というか、骨格にして、次の社会教育のイメージを打ち出すかというところがまだこの中でもぼんやりしています。ですから大下委員さんと斉藤委員さんと川西委員さんが、市民館とか市民の学習とか、地域の具体的な社会教育の活動ということについて、是非、骨格を作って出していただきたいと思います。

じゃあすみません。時間過ぎているのですが、伊藤委員さん、浜田委員さん。決して行政だからって遠慮なさらずに。

伊藤委員

もう粗方、みなさんがおっしゃったことが、基本的なスタンスだということに尽きると思います。

大下委員がすでにご発言くださいましたが、教育とか、あるいは社会教育、生涯学習に限らず、今、世の大きな流れは分権であると思います。それは何も国から地方への分権だけでなく、行政主体から市民主体へというようなことも含めての分権です。行政の中での縦社会での分権じゃなくて、市民・地域と行政との関係が、協働になるということです。決して、お金がないから協働するとは思いませんけれども、世の中そういう形で動いてきています。

そういう中でよくわからないのが、「社会教育」という言葉です。ある時は「生涯教育」、最近では「生涯学習」。「社会教育」というと、教育委員会なり行政側が、教えたまわるという言葉の印象を受けます。一方「生涯学習」というと、一市民の学習意欲を満たすものというように、言葉の広まり自体が分権化している印象がある。これは全く素人の

私の印象で言っているわけですけど。

要は、行政側が関与すべき範囲がどこまでなのかということです。先ほど佐藤先生からも、担っていく市民、それが一番難しいのだ、無責任なのだというお話ありましたが。まさに、協働ということになっていくと、支えていこうとする行政側、主体として活動する市民が困って初めて成り立つ。今まではどちらかという行政がリードしていたが、世の中の流れは、行政がリードしていくのではなくて、後押しをしていく、橋渡しをしていくということになってきていると思うんですけど、じゃあどうしたらいいかという答えがないんです。

話が飛びますが、私どもは総合計画を、いろんな方の意見や提案を踏まえながら作っています。まずは構造から入って、これからの社会がどうあるべきかという、いわゆる社会計画的な部分では非常にいろんな意見が出て、行政と市民、あるいは民間企業とパートナーシップ、という形になっていきます。事業レベルになっていって、行政計画、つまり、実施計画段階になると、行政で予算を分配して、その中で事業をやっていくと、どうしても行政が完全に関与した形でしか、行政側が存在意義を示せなくなります。

そうすると、市民の方の発意でやっていくようなことは、なかなか行政計画の中に示せないのです。そこが非常に悩みの種と言いますか。そこをどう表現していけるか。行政計画の中で市民がこれをやるのだという役割分担論を言ってしまいますと、社会的な契約、合意がとられないまま、市民の方にやっていただくとはなかなか言えません。行政としての限界をお示しするというのはできるかもしれないですけど。

要は、大きな意味での公共サービスといったことはずっと続くと思うんですけど、その中枢に行政サービスといったものがある。行政の担う部分でない公共の部分を市民が担って、あるいはテーマ型の事業を団体が担ったり、地域の提案であったり...、そういう部分と行政と、どう協働していけるか。

社会教育というのはそういった部分もある種、通ずるものがあると思うんですけども。行政が全て担う時代ではなくなる。先ほど、斉藤委員がご発言された市民館のあり方、無関心市民の問題にもつながるでしょうし。シニアのパワーをどうやって生かしていくかということについても、生かしていこうというスローガンまでは出るんですけど、これが事業レベルになっていくと、なかなか行政側から言いだしづらい。

佐藤部会長

今までやっているサービスで継続することがすごく難しいと思います。市民はそれをやってほしいという根本的な枠組みを組み換えて、もっと大きな、もっといい内容を作るということでの協働をどう実現するかという。

伊藤委員

例えば、生涯学習の分野については行政が口出ししないでほしいという市民の方もいらっしゃる。日常生活の中で、日々の営みと行政とが絡んで生活している部分というのはほんの一部で、プライベートな部分で、お仕着せのように行政が生涯学習かくあれって言ったって、行政側の驕りとなりかねない。

佐藤部会長

やっぱり総合的に考えて、市民というのは個別、具体的に自分の利益に関わるところで不満があったときに初めて不満を表す。今までは行政と市民はそういう意味では対立

せざるを得なかったわけですね。

だから、市民というのはそういうふうには育ちようがないようなところを越えていく枠組みというのはなかなかできないと思うのですが。抽象的に話していてもなかなかこのプランに行かないので、実際に例えば、拡大教育委員会を作りましょうという方向性はここにはっきり出ているわけだけど、一体それがどういう権限で、どのような連携で、だれが参加してという具体的な話を考えていく時に、協働とは何なのかということも議論していきたいと思えますし。

やっぱり川崎の行政区は大きすぎて、もう1つ中学校区ということで今まで作ってきた。そこをもっと市民参加型で。虐待だとか外国人の方だとかいろいろ問題抱えた方たちは、参加したり、いろんな役割をしたりしようたって無理ですね。むしろ支援を求めているたくさんの人たちを含めての地域の生活というものを、どういうふうに社会教育からしていったらいいのか。そこも1つの次元として考えなくちゃいけないだろう。

それから、施設の運営という問題も、これからはすごく大きい課題になりますので、総合計画の方向性と、社会教育の学習とか真に育つという視点を踏まえたプランを煮詰めていくというところで、是非、お知恵をお出しいただければ。

浜田委員

最後、私の方から1つだけ。場の提供ということが、非常に重要なことではないかと考えております。実は市民館は、20万人に1つしかない。そして、なおかつ限られた方のみが使用している。市民の方が、何かを学習しよう、地域課題の学習しよう、集まったら何かいい知恵が浮かぶかもしれないと思い、お互い集まって話し合う。そこから学びというものが出てくる。それこそが昔の公民館であり、そういう建物が今の町にはあまりにもなさすぎます。

佐藤部会長

基本的な問題ですね。

浜田委員

そういう場をやはり、きちんと整理する必要があるのではないかと。ただ、この財政状況の中で、新しいものを作るのはとても難しい。その中で、いかに既存の施設を有効に活用して市民の方々に場を提供することができるか。これは、これからの川崎の社会教育、生涯学習の市民支援体制を構築する上で、重要な課題であると思えます。

そういったことを、どれだけ行政が責任を持ってきちんとすることができるか。そのことによって、そこに市民の方々が集まって、それこそお茶飲み話の中から地域の課題を話し合うことができる。そして、その課題をどう解決したらいいのだろうかというときに、市民館にいる非常に専門性の高い社会教育主事が手助けをする。さらには、課題解決の中で、みずから学習を高めた方々が、新たなところに、区役所などや地域に広がり、活動を進め、地域課題の解決を図る。そのための、集まって意見を話す場の提供が今はない。そこがちょっと、これからの課題だと思います。

佐藤部会長

こども文化センター、わくわくプラザ、学校施設を含めて、各中学校区、日常生活圏に場というものを確保していく必要がある。だから、この施設の体系というのはまだ課題が解決していないという認識に立って、その充実というのはやはり打ち出さないと

いけない。そこは生涯学習課長さんの責任において、プランの中で具体的に出していく。こうすれば重層的な重点的な、全市的それから行政区的、地域的という場の体系が作れるのだというところを是非、ご発言をお願いしたいです。

今日は中間報告がようやく見えてきたという感じで、みなさんとともに具体的にご提案いただきました。今日ご発言いただいたことは事務局でも詳しくメモはされていると思うのですが、やはり言葉にこだわりたいと思うのですよね。例えば「共生」ってさっきおっしゃった、そういう言葉を是非使いたいということを含めて提案していかないと、事務局では一生懸命聞き取ってそれを文章化しようと思うと作文になってしまう。そこらあたりを私たちが、血肉の通った言葉で補っていく作業がこれからとても大事だということが1つ。皆様方にもお願いをします。

それから個人からのご意見は、もちろんインターネットやファックス等で伺っているけれども、団体とのフィードバックを可能な限りやっていく必要があるということも先ほど出ました。どういう具体的なルートがあり得るかということは今後、団体からの要望が出てきた段階で、それぞれみんな手分けして、動いていくというふうなことで。

大下委員

分担してね

佐藤部会長

ええ、そうですね。全体的に説明できなくても、ここの雰囲気伝えることができるし。皆様方の意見を聞いてくるということが出来ますので。それは次回、ないしはその次までの専門部会のための活動の材料に、話題の材料に、心掛けていただければ大変ありがたいと思います。

フォーマル、インフォーマルを問わず。個人からのファックスも受け入れているわけですから、インフォーマルであっても一向に構わないということで、自由にご活動いただければ。もちろんフォーマルにしたいという場合は事務局を通して、各団体、役職の方とご一緒に、ということもあるかもしれません。市民との対話を踏まえて血と肉の通った言葉を作り上げて、具体化のための草案作りに最大限のエネルギーを、向こう3カ月、是非よろしくをお願いしたいと思います。

では具体的にどうしましょうね。1人1人に宿題という形でやっていただいた方がいいですか。今日のご発言を簡単なメモで。

事務局

そうですね。できましたら、事務局に出していただけたら…。

佐藤部会長

そうですね。ご自分の関心の範囲をA4、1枚ぐらいで結構ですので、送っていただければ、事務局は大いに助かると思いますので。是非よろしくをお願いします。

片山

ご案内しておりますとおりに、次の専門部会までに素案を作り上げていきたいと考えておりますので、8月半ばくらいまでの提出をお願いします。

佐藤部会長

8月の半ばまでに、本当に数行でも結構ですので、こういう文言をとか、施策体系の中にこういう言葉をとか、自分の思いはこうであるとか、何でも結構です。暑中見舞い

のお手紙に添えて、奮闘している事務局にラブレターを送っていただくということで、
よろしくをお願いします。

お疲れのところ、大変遅くまでお付き合いいただきまして、ありがとうございました。

(終了)

